

有価証券報告書

第 102 期 自 平成26年 4 月 1 日
至 平成27年 3 月31日

カンダホールディングス株式会社

東京都千代田区東神田三丁目 1 番13号

(E 04194)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第102期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田三丁目1番13号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都北区浮間四丁目22番1号
【電話番号】	03（6327）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (千円)	23,198,343	25,483,021	28,104,244	32,612,828	34,490,773
経常利益 (千円)	798,287	1,322,745	1,102,976	881,455	1,184,117
当期純利益 (千円)	336,435	661,700	561,756	456,138	711,504
包括利益 (千円)	354,193	752,554	670,434	438,966	791,302
純資産額 (千円)	11,328,665	11,951,412	12,492,208	12,766,842	13,449,735
総資産額 (千円)	30,287,688	33,504,651	37,004,683	36,959,385	37,718,831
1株当たり純資産額 (円)	1,044.67	1,101.52	1,150.30	1,174.19	1,235.48
1株当たり当期純利益額 (円)	31.25	61.47	52.19	42.38	66.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.1	35.4	33.5	34.2	35.3
自己資本利益率 (%)	3.0	5.7	4.6	3.6	5.5
株価収益率 (倍)	11.14	5.58	7.84	10.12	8.77
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,090,280	2,690,860	907,646	1,737,884	2,188,983
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,656,826	△2,093,859	△3,919,756	△1,073,580	△1,318,317
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,252,433	△159,472	2,845,122	△916,894	△383,212
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,517,502	1,955,197	1,794,215	1,568,051	2,075,018
従業員数 (人)	1,742	1,722	1,795	1,855	1,839
[外、平均臨時雇用者数]	[711]	[694]	[725]	[938]	[881]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. [外、平均臨時雇用者数]は短期臨時雇用者数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (千円)	2,796,991	2,842,474	2,852,052	3,138,232	3,284,412
経常利益 (千円)	487,055	590,361	615,781	641,690	739,133
当期純利益 (千円)	209,023	325,973	393,524	488,131	516,878
資本金 (千円)	1,772,784	1,772,784	1,772,784	1,772,784	1,772,784
発行済株式総数 (千株)	11,654	11,654	11,654	11,654	11,654
純資産額 (千円)	9,742,264	10,016,092	10,371,988	10,696,271	11,095,311
総資産額 (千円)	19,634,585	20,892,715	24,242,485	24,196,512	24,149,574
1株当たり純資産額 (円)	905.07	930.56	963.66	993.79	1,030.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	15.00 (6.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益額 (円)	19.42	30.28	36.56	45.35	48.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.6	47.9	42.8	44.2	45.9
自己資本利益率 (%)	2.2	3.3	3.9	4.6	4.7
株価収益率 (倍)	17.92	11.33	11.19	9.46	12.08
配当性向 (%)	61.79	39.63	32.82	33.08	29.15
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	47 [—]	38 [—]	38 [—]	32 [—]	37 [—]

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. [外、平均臨時雇用者数] は短期臨時雇用者数を表示しております。
4. 第101期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和18年11月	自動車交通事業法の第三次改正により、東京都神田区内の全運送会社16社が一括統合し発足。
昭和19年 5月	商号を神田運送株式会社として、東京都神田区佐久間町に本社をおき資本金230万円をもって設立。
昭和23年 4月	東京 ―― 桐生間に「神田便」の名称で定期便を運行、路線事業開始。
昭和30年11月	自動車運送取扱事業開始。
昭和31年 5月	荷物梱包保管業開始。
昭和45年10月	埼玉県全域の百貨店配送会社、埼玉配送株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和52年 9月	本社を東京都千代田区三崎町に移転。
昭和58年 9月	東京都北区浮間で医薬品の一括配送業務開始。
昭和61年11月	東京都江東区有明に流通センター開設。
平成元年 6月	神田ファイナンス株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成 2年10月	東京都北区浮間に流通ビル「浮間物流センター」開設。
平成 3年10月	商号をカンダコーポレーション株式会社に変更。
平成 5年10月	株式会社レキスト（現・連結子会社）を設立。
平成 6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 7年 3月	埼玉県岩槻市に物流センター開設。
平成11年 3月	埼玉県岩槻市に岩槻物流センター 2号棟開設。
平成14年12月	埼玉県蓮田市に蓮田物流センター開設。
平成16年 3月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成18年12月	株式会社モリコーを株式取得により子会社化。（現・連結子会社）
平成19年 3月	株式会社ロジメディカル（現・連結子会社）を設立。
平成20年 5月	持株会社体制移行に伴い、カンダコーポレーション分割準備株式会社を設立。
平成20年 5月	持株会社体制移行に伴い、株式会社カンダコアテクノを設立。
平成21年 4月	持株会社体制へ移行、商号をカンダホールディングス株式会社に変更し、貨物自動車運送部門を、カンダコーポレーション分割準備株式会社及び株式会社カンダコアテクノ（現・連結子会社）に承継する会社分割を実施。
平成21年 4月	連結子会社、カンダコーポレーション分割準備株式会社は、カンダコーポレーション株式会社（現・連結子会社）に商号変更。
平成22年 9月	株式会社ペガサスグローバルエクスプレスを設立。
平成22年10月	群馬県邑楽町に北関東物流センター開設。
平成23年 2月	株式会社ペガサスグローバルエクスプレスが、株式会社ペガサスパーセルサービスより国際宅配便事業を譲受。
平成23年 9月	関西配送株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成24年 4月	カンダ物流株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成24年 7月	本社を、東京都千代田区東神田に移転。
平成24年 9月	株式会社ペガサスグローバルエクスプレスが、タイ王国にPegasus Global Express(Thailand) Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成24年10月	株式会社ジェイピーエルを株式取得により子会社化。（現・連結子会社）
平成24年11月	株式会社ハーバー・マネジメントを株式取得により子会社化し、商号を株式会社ペガサスカーゴサービスに変更。
平成24年12月	大阪府堺市に堺物流センター開設。
平成24年12月	宮城県名取市に南東北物流センター開設。
平成25年 8月	埼玉県久喜市に久喜物流センター開設。
平成26年 4月	株式会社ペガサスグローバルエクスプレスと株式会社ペガサスカーゴサービスを合併し、新社名を株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとする。（現・連結子会社）
平成26年 4月	ニュースターライン株式会社とその子会社ベルトランス株式会社を株式取得により、それぞれ子会社化。（現・連結子会社）
平成26年 6月	株式会社プライムキャストと業務提携。
平成26年 8月	カンダハーティサービス株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成27年 2月	高末株式会社、東部ネットワーク株式会社、株式会社ヒガシトゥエンティワンと包括的業務提携を締結し、日本物流ネットワーク協力会（J L N A）を立ち上げる。

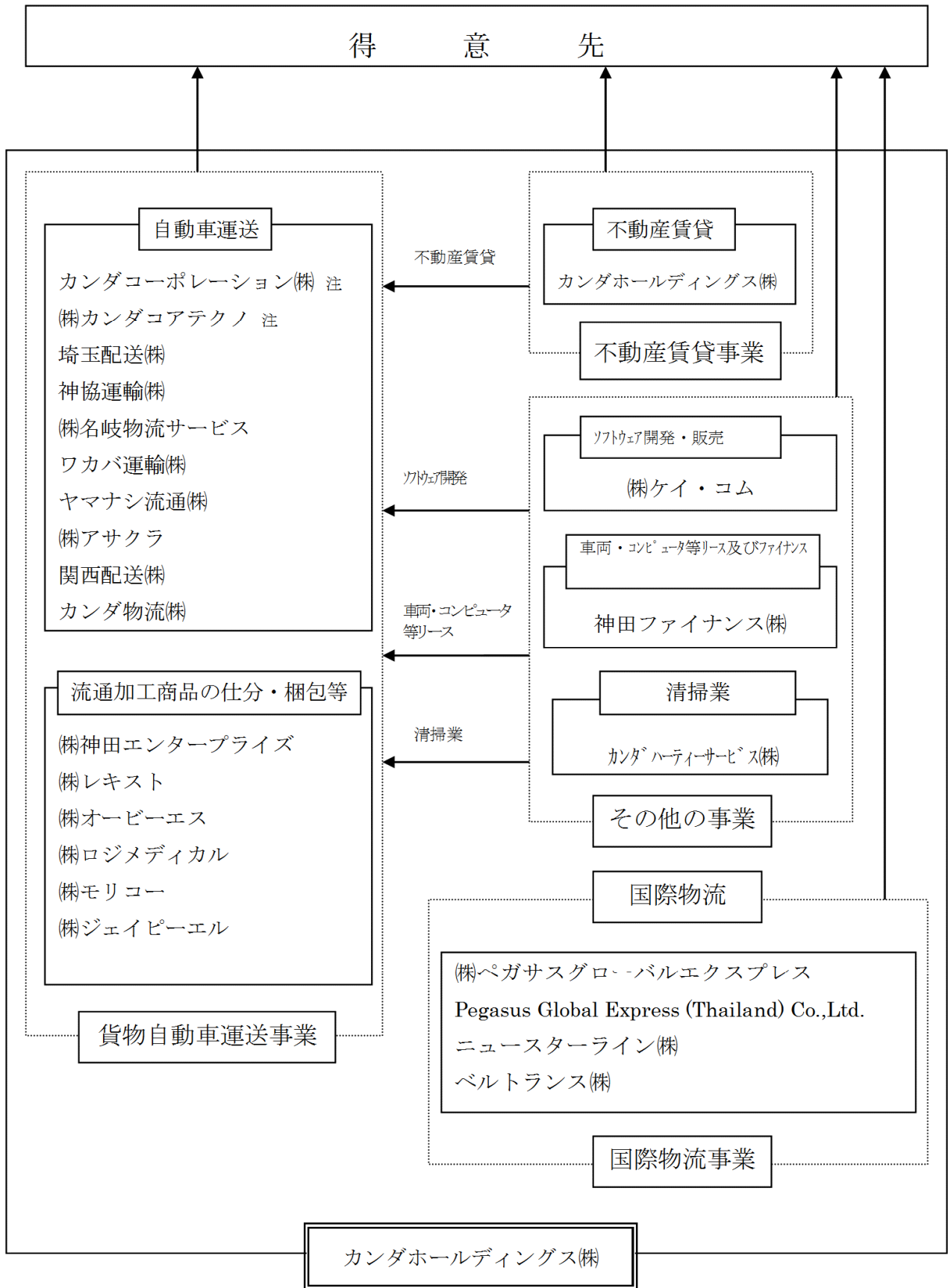
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社23社で構成されており、物流業者として永年にわたる豊富な経験と実績を生かし、貨物自動車運送事業、物流システム事業、国際物流事業、その他物流管理業務から物流作業までの各分野に対応できる物流業者として、多くの物流関連事業の展開を行っております。また、この業務と関連して不動産賃貸事業、ソフトウェア開発事業、車両、コンピュータ等のリース事業及びファイナンス事業を営んでおります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業内容		会社
貨物自動車運送事業	自動車運送	カンダコーポレーション(株) (株)カンダコアテクノ 埼玉配送(株) 神協運輸(株) (株)名岐物流サービス ワカバ運輸(株) ヤマナシ流通(株) (株)アサクラ 関西配送(株) カンダ物流(株)
	流通加工商品の仕分、梱包等	(株)神田エンタープライズ (株)レキスト (株)オービーエ ス (株)ロジメディカル (株)モリコー (株)ジェイピーエル
国際物流事業	国際物流	(株)ペガサスグローバルエクスプレス Pegasus Global Express(Thailand)Co.,Ltd. ニュースターライン(株) ベルトランス(株)
不動産賃貸事業	不動産賃貸	当社
その他事業	保険代理店、太陽光発電	当社
	ソフトウェア開発受託、販売	(株)ケイ・コム
	車両、コンピュータ等リース 及びファイナンス	神田ファイナンス(株)
	清掃業	カンダハーティサービス(株)

(注) カンダコーポレーション(株)及び(株)カンダコアテクノは、流通加工商品の仕分、梱包等の業務も行っております。
以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 流通加工商品の仕分・梱包等の業務も行っております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
カンダコーポレーション(株) (注) 1, 4	東京都千代田区	100,000	自動車運送	99.4	役員の兼任 5名
(株)カンダコアテクノ (注) 1	東京都千代田区	80,000	自動車運送	99.3	役員の兼任 4名
埼玉配送(株)	埼玉県春日部市	80,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
神協運輸(株)	東京都北区	10,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
ワカバ運輸(株)	東京都杉並区	40,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
ヤマナシ流通(株)	山梨県甲府市	15,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(株)ケイ・コム	東京都千代田区	20,000	ソフトウェア開発 受託、販売	100.0	役員の兼任 2名
神田ファイナンス(株)	東京都北区	20,000	車両、コンピュー タ等リース及びフ ァイナンス	100.0	役員の兼任 1名
(株)名岐物流サービス	東京都千代田区	10,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(株)神田エンタープライズ	東京都北区	12,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0	役員の兼任 1名
(株)アサクラ	埼玉県川口市	16,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(株)レキスト	東京都千代田区	88,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名
(株)オービーエス	東京都千代田区	10,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)ロジメディカル (注) 1	埼玉県加須市	30,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(株)モリコー	大阪府東大阪市	30,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	72.3	役員の兼任 2名
(株)ペガサスグローバ ルエクスプレス (注) 1, 4	東京都江東区	330,000	国際宅配便事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
関西配送(株)	大阪府東大阪市	9,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
カンダ物流(株)	栃木県鹿沼市	80,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(株)ジェイピーエル	東京都文京区	10,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
Pegasus Global Express (Thailand) Co., Ltd. (注) 3	バンコクタイ	千THB 5,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	49.0 (49.0)	役員の兼任 1名
ニュースターライン (株)	愛知県名古屋市	30,000	国際海上輸送	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
ベルトランス(株)	愛知県名古屋市	10,000	国際海上輸送	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
カンダハーティーマ ービス(株)	東京都北区	20,000	施設管理並びに清 掃事業	100.0	役員の兼任 3名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有で内数で記載しております。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 次の2社については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	カンダコーポレーション(株)	(株)ペガサスグローバルエクスプレス
(1) 営業収益	15,881,133千円	7,020,807千円
(2) 経常利益	218,042千円	23,285千円
(3) 当期純利益	113,523千円	3,342千円
(4) 純資産額	958,329千円	561,156千円
(5) 総資産額	7,818,044千円	2,575,693千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
貨物自動車運送事業	1,618 (867)
国際物流事業	178 (14)
不動産賃貸事業	7 (－)
その他事業	5 (－)
全社 (共通)	31 (－)
合計	1,839 (881)

- (注) 1. 従業員数には就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。) であり、長期臨時雇用者669人を含んでおります。
 2. 短期臨時雇用者数は、年間平均人員を () 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
37(－)	42才1ヵ月	6年9ヵ月	6,105,265

セグメントの名称	従業員数 (人)
貨物自動車運送事業	4 (－)
国際物流事業	2 (－)
不動産賃貸事業	5 (－)
全社 (共通)	26 (－)
合計	37 (－)

- (注) 1. 平均年間給与 (税込) は、基準外給与及び賞与を含んでおります。
 2. 従業員数には就業人員 (当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。) であり、長期臨時雇用者4人を含んでおります。
 3. 短期臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

イ. 組織状況

当社グループには平成27年3月31日現在組合員473名をもって組織する全日本建設交運一般労働組合神田支部があります。

事務所は東京都北区浮間四丁目22番1号にあります。

上部団体である全日本建設交運一般労働組合は全国労働組合総連合に加盟しております。

ロ. 労働協約について

現在組合との間には労働協約が締結されており、労使関係は極めて円満裡に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策等により、企業収益の改善や雇用に回復の兆しが見られたものの、消費税増税後の消費の落ち込みや原材料価格の高騰等に加え、新興国経済の減速等もあり、景気の先行きについては引き続き不透明な状況で推移致しました。

物流業界におきましては、消費税増税後の駆け込み需要の反動もあり、取扱量は減少しております。また、燃料価格が下落しつつも、ドライバー等人手不足の影響によるコスト上昇など、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、国内部門においては、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。また、全ての不採算の営業所を黒字化すべく「業績改善運動」を全社的に取り組んでまいりました。

国際部門においては、平成26年4月1日に株式会社ペガサスグローバルエクスプレスと株式会社ペガサスカーゴサービスを合併し、新たに株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとしました。また、平成26年4月2日には、名古屋市に拠点を置いて国際海上貨物の輸出業を行っているニュースターライン株式会社とその子会社ベルトランス株式会社を子会社化致しました。これにより、株式会社ペガサスグローバルエクスプレス及びニュースターライン株式会社を核として国際物流事業の取組みに注力致しました。

当社グループは、平成27年2月16日付で高末株式会社（名古屋市）、東部ネットワーク株式会社（横浜市 東証ジャスダック：9036）、株式会社ヒガシトゥエンティワン（大阪市 東証2部：9029）とともに、包括的業務提携を締結し、日本物流ネットワーク協会（JLNA）を立ち上げました。

この業務提携は、荷主企業の大規模化・グループ化、B to Cの発展により、高度で均質な物流サービスを全国規模で提供する為に、提携各社が相互の営業エリア・得意分野・物流拠点を補完すると共に営業情報の共有、システムの共同開発を進めていくことを目的としております。又、提携の内容は、①施設・車両・営業情報の共有、②営業案件のグループ内消化、③物流システムの相互利用、共同開発、④燃料の共同購入、給油設備の共同利用、⑤新規プロジェクトにおける共同開拓です。

平成26年8月1日には、企業の社会的責任の一環として、障害者の方々に雇用機会を提供するとともに、その能力を十分に発揮して頂きながら、安心して就労できる職場環境を確保していくことを目的として「カンダハーティサービス株式会社」を設立致しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、平成25年8月に業務を開始した久喜物流センター及び同時期に順次稼働した太陽光発電業に加え、平成26年4月に子会社化したニュースターライン株式会社とベルトランス株式会社の業績がフルに寄与したこと等により、連結営業収益は、344億900万円（前年同期比5.8%増）、連結営業利益は、12億2200万円（前年同期比31.7%増）となりました。連結経常利益は、11億8400万円（前年同期比34.3%増）となり、連結当期純利益は、7億1100万円（前年同期比56.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、取扱量の減少、お客様からの物流コスト削減要請、一般貨物の低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。平成25年8月に業務を開始した久喜物流センターの業績が寄与したことや、全ての営業所を黒字化すべく「業績改善運動」を全社的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における貨物自動車運送事業収入は254億1百万円（前年同期比0.8%増）となり、セグメント利益は12億91百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

②国際物流事業

国際物流事業につきましては、平成26年4月に子会社化しましたニュースターライン株式会社とベルトランス株式会社の業績がフルに寄与したことや、従来よりの主力業務であります国際宅配便事業に加え、海外赴任者向けの新しい業務の取扱いを開始したこと等により営業収益は前年度を上回ることが出来ました。一方、損益面では、業務拡大に伴う人員の増加に伴い、人件費等の経費が想定以上に増加したこと、一部、倉庫の稼働率が低下したこと等により前年度を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における国際物流事業収入は81億90百万円（前年同期比28.0%増）となり、セグメント利益は15百万円（前年同期比72.0%減）となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、不動産賃貸事業収入は9億90百万円（前年同期比1.1%増）となり、セグメント利益は5億30百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

④その他事業

リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、清掃業、太陽光発電業を中心としたその他事業収入につきましては、平成25年8月より、太陽光発電業を順次稼働したことにより、当連結会計年度におけるその他事業収入は1億23百万円（前年同期比212.0%増）となり、セグメント利益は65百万円（前年同期比295.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動の結果使用した資金13億18百万円と財務活動の結果使用した資金3億83百万円を営業活動の結果得られた資金21億88百万円でまかない、前連結会計年度末に比べ5億6百万円増加し、20億75百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、21億88百万円（前年同期比26.0%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11億75百万円と減価償却費13億15百万円と法人税等の支払額3億99百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億18百万円（前年同期比22.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億59百万円、無形固定資産の取得による支出1億58百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億83百万円（前年同期比58.2%減）となりました。これは主に短期借入金の純増加1億99百万円、長期借入金による収入6億50百万円、長期借入金の返済による支出9億91百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は受注生産形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
貨物自動車運送事業 (千円)	25,202,556	100.0
国際物流事業 (千円)	8,174,753	127.8
不動産賃貸事業 (千円)	990,039	101.1
報告セグメント計 (千円)	34,367,349	105.5
その他 (千円)	123,424	312.0
合計 (千円)	34,490,773	105.8

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高は含めておりません。

2. 当連結会計年度における主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当連結会計年度に販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識及び当面の対処すべき課題について

当社を取り巻く事業環境につきましては、輸送量の減少傾向が止まらず、更に規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、労働力確保等厳しい状況が続くと考えられます。

このような経営環境のもと、当社グループでは、平成25年4月より新たな「中期経営計画」がスタートしています。その中で、以下の4項目を重点課題とし、新規ビジネスの開発、共同配送事業・3PL事業・医薬品関連事業の推進、キャッシュサービス事業の拡大、国際物流事業の拡大等に積極的に取り組んでまいります。

〔重点課題〕

1. 全国配送網の確立
2. 国際物流の拡大
3. 情報システムの強化
4. グループ内整備及び拡充

(2) 対応及び取組み状況について

1. 新規業務の獲得に注力し、業容の拡大を図ってまいります。

- ①全ての不採算の営業所等については、黒字化を達成すべく、引き続き「業績改善運動」に取り組んでまいります。また、商圏の拡大を含め、新規の事業領域への参入を図るべく新たな物流センターの建設やM&Aについても引き続き検討を進めてまいります。同業他社とのアライアンスについては、今後、本格的に拡大・発展させてまいります。
- ②国際部門につきましては、引き続き、株式会社ベガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として国際事業の業務拡大を図ってまいります。

2. 品質管理体制については、品質安全管理室を中心に社内の管理強化を図ってまいります。

- ①全事業所を対象としたGマーク認定の取得を推進いたします。
- ②運輸安全マネジメントの実施を強化いたします。
- ③セーフティアドバイザー制度の充実を図ります。
- ④導入より18年が経過した社内QC活動『ダッシュ21』及び『5S運動』の推進により、更なる作業効率の向上、品質の向上を図ってまいります。

3. 環境問題について

- ①改正省エネ法による特定輸送業者として対応を強化いたします。
- ②グリーン経営の認証取得を推進し、環境CSRを強化いたします。
- ③エコドライブ運動の実施強化をいたします。
- ④グリーンエコプロジェクトへの参画を拡大いたします。

4. 安全問題については、「交通事故」や「労働災害」の発生防止に対し、積極的に取り組んでおります。

- ①セーフティアドバイザー向けスキルアップ研修の開催を行ってまいります。
- ②デジタルタコグラフの装着を推進してまいります。
- ③労災事故防止に向けたリスクアセスメント手法の定着を推進してまいります。
- ④アルコールチェック管理体制の継続強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社グループが属する貨物自動車運送業界に対して、各種の法的規制（貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法及び道路運送車両法等）が実施されております。また、当社グループで行っております貴重品運搬業務につきましては警備業法の規制を、国際物流業務につきましては、貨物利用運送事業法および通関業法等の規制を受けております。

また、「自動車NOx・PM法」が平成14年10月1日から施行され、平成15年10月より「保有規制」が開始されました。さらに、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県在所管各庁より「環境確保条例」が平成15年10月から施行され、平成21年1月より大阪府では「流入車規制」が開始されました。今後、社会情勢の変化等により規制内容の強化が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 重大な交通事故の発生

当社グループは、自動車運送事業においてトラック車両を中心に運行しております。安全対策には万全を期しておりますが、重大な事故を発生させてしまった場合には顧客の信頼及び社会的信用が低下する他、車両の使用禁止、営業停止等の行政処分を課せられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成

当社グループは、総合物流商社を目指して事業展開しておりますが事業遂行上、最も重要な要素は「人材」であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し教育・研修制度を通じて育成を図っておりますが、これら人材の確保・育成がうまく進捗しない場合には、当社グループの成長を鈍らせることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 災害等の発生

自然災害等による道路交通網の遮断や、予期せぬ停電等による電力供給の停止等が起こった場合には、当社グループの運送力、物流センター機能の低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 海外進出のリスク

当社グループは、海外進出についても積極的に取り組んでおりますが、進出地域の経済状況の変化、現地法規制の変更、為替レートの変動、大規模な自然災害・政変・テロ・疫病その他の要因による社会的混乱が起こった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、98億17百万円（前連結会計年度末は90億92百万円）となり、7億25百万円増加しました。現金及び預金の増加5億6百万円、受取手形及び営業未収金の増加1億97百万円、商品の増加1億22百万円、受託現金の減少2億44百万円が主な要因です。

固定資産の残高は、279億円（前連結会計年度末は278億66百万円）となり、34百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、158億92百万円（前連結会計年度末は153億42百万円）となり、5億50百万円増加しました。支払手形及び営業未払金の増加1億87百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の増加2億61百万円、未払消費税等の増加3億39百万円、受託現金の減少等に伴う預り金の減少2億69百万円が主な要因です。

固定負債の残高は、83億76百万円（前連結会計年度末は88億50百万円）となり、4億74百万円減少しました。長期借入金の減少3億15百万円、リース債務の減少53百万円、退職給付に係る負債の減少59百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、134億49百万円（前連結会計年度末は127億66百万円）となり、6億82百万円増加しました。当期純利益7億11百万円と配当金1億61百万円の支払等により利益剰余金が6億7百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は1.1ポイント上昇し、35.3%となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、国内部門では、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。また、全ての不採算の営業所を黒字化すべく「業績改善運動」を全社的に取り組んでまいりました。

国際部門においては、平成26年4月1日に株式会社ペガサスグローバルエクスプレスと株式会社ペガサスカーゴサービスを合併し、新たに株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとしました。また、平成26年4月2日には、名古屋市に拠点を置いて国際海上貨物の輸出業を行っているニュースターライン株式会社とその子会社ベルトランス株式会社を子会社化致しました。これにより、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスおよびニュースターライン株式会社を核として国際物流事業の取組みに注力致しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、平成25年8月に業務を開始した久喜物流センター及び同時期に順次稼働した太陽光発電業に加え、平成26年4月に子会社化したニュースターライン株式会社とベルトランス株式会社の業績がフルに寄与したこと等により、連結営業収益は、344億90百万円（前年同期比5.8%増）、連結営業利益は、12億22百万円（前年同期比31.7%増）となりました。連結経常利益は、11億84百万円（前年同期比34.3%増）となり、連結当期純利益は、7億11百万円（前年同期比56.0%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	37.1%	35.4%	33.5%	34.2%	35.3%
時価ベースの自己資本比率	12.4%	11.0%	11.9%	12.5%	16.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.6年	4.3年	16.6年	8.2年	6.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7倍	22.5倍	7.0倍	12.7倍	15.1倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資の総額は1,079,021千円であります。主な内訳は以下の通りであります。

貨物自動車運送事業におきましては、車両の代替等により機械装置及び運搬具の取得649,007千円、パソコン等の工具、器具及び備品の取得123,580千円の設備投資を実施しており、総額951,286千円の設備投資を実施しております。

国際物流事業におきましては、パソコン、ソフトウェア等の取得により、総額76,061千円の設備投資を実施しております。

本社の総務部門等管理部門におきましては、パソコン、ソフトウェア等の取得により、総額46,681千円の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
岩槻物流センター (埼玉県さいたま市)	貨物自動車運 送事業	配送施設	1,079,586	—	4,624,222 (34)	11,250	—	5,715,059	—
堺物流センター (大阪府堺市)	貨物自動車運 送事業	配送施設	1,151,832	3,710	1,548,811 (19)	444,271	—	3,148,626	—
蓮田物流センター (埼玉県蓮田市)	不動産賃貸事 業・その他 (注)2	賃貸施設・ 太陽光発電 設備	900,400	—	1,553,501 (33)	84,643	—	2,538,545	—
北関東物流センター (群馬県邑楽郡)	貨物自動車運 送事業	配送施設	1,237,179	—	745,967 (26)	1,387	0	1,984,534	—
南東北物流センター (宮城県名取市)	不動産賃貸事 業・その他 (注)2	賃貸施設・ 太陽光発電 設備	771,359	—	383,324 (40)	501,597	—	1,656,282	—
久喜物流センター (埼玉県久喜市)	貨物自動車運 送事業・その 他(注)2	賃貸施設・ 太陽光発電 設備	—	—	—	243,965	—	243,965	—
浮間物流センター及び 本社事務所 (東京都北区)	不動産賃貸事 業	賃貸施設	1,111,936	0	488,106 (9)	8,032	—	1,608,075	—
	全社管理業務	その他施設	4,353	750	— (—)	18,117	3,288	26,510	33

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
カンダコーポレーション(株)	北関東物流センター (群馬県邑楽郡)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設 (注) 3	4,898	446	—	187,799	157	193,300	84 [10]
カンダコーポレーション(株)	有明営業所 (東京都江東区)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設 (注) 4	893	1,298	—	168,005	641	170,838	105 [5]
カンダコーポレーション(株)	岩槻物流センター (埼玉県さいたま市)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設 (注) 5	—	3,406	—	141,351	1,273	146,030	46 [9]
(株)カンダ コアテク ノ	本社 (東京 都千代田 区)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設 (注) 6	213	153	—	44,800	255	45,423	19
(株)カンダ コアテク ノ	久喜物流センター (埼玉県久 喜市)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設 (注) 7	940	—	—	16,340	34,062	51,343	—
(株)レキ スト	本社 (東京 都千代田 区)	貨物自動車 運送事業	その他施設 (注) 8	40,727	619	733,387 (1)	127,121	162	902,018	134 [45]
(株)ロジ メ ディカル	本社 (埼玉 県加須市)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設 (注) 9	7,017	1,976	—	525,076	2,585	536,657	51 [99]
神協運輸 (株)	本社 (東京 都北区)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設	17,145	0	412,751 (1)	5,857	211	435,965	20 [3]

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
Pegasus Global Express (Thailand) Co.,Ltd.	本社(タイ バン コク)	国際物流事業	事務備品等	—	6,673	—	—	12,414	19,088	25 [—]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメントの名称の「その他」は、太陽光発電事業であります。
3. 土地及び建物及び構築物は、提出会社より賃借しており、年間賃借料は174,429千円であります。
4. 土地及び建物及び構築物は、提出会社より賃借しており、年間賃借料は161,790千円であります。
5. 土地及び建物及び構築物は、提出会社より賃借しており、年間賃借料は323,433千円であります。
6. 建物を賃借しており、年間賃借料は612千円であります。
7. 建物を提出会社より賃借しており、年間賃借料は317,460千円であります。
8. 建物を賃借しており、年間賃借料は7,672千円であります。
9. 建物を提出会社より賃借しており、年間賃借料は386,323千円であります。
10. 現在休止中の主要な設備はありません。
11. 従業員数の [] は、短期臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,654,360	11,654,360	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成10年7月21日～ 平成10年9月22日 (注)	△50,000	11,654,360	—	1,772,784	—	1,627,898

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	5	11	48	3	1	2,362	2,430	－
所有株式数（単元）	－	6,000	1,506	50,755	12	1	58,261	116,535	860
所有株式数の割合（%）	－	5.15	1.29	43.55	0.01	0.00	50.00	100	－

（注）1. 自己株式891,293株は「個人その他」に8,912単元及び「単元未満株式の状況」に93株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
有限会社原島不動産	東京都千代田区三崎町三丁目10番5号	2,932	25.16
カンダ従業員持株会	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	493	4.23
有限会社司光	東京都千代田区三崎町三丁目10番5号	470	4.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	409	3.51
原島 藤壽	東京都千代田区	349	2.99
株式会社原島本店	東京都千代田区三崎町三丁目6番5号	348	2.99
カンダ共栄会	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	340	2.92
原島 望泰	東京都世田谷区	322	2.76
原島 康子	東京都世田谷区	285	2.45
高橋 彰子	東京都渋谷区	223	1.91
計		6,172	52.96

（注）上記のほか、自己株式が891千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 891,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,762,300	107,623	—
単元未満株式	普通株式 860	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	107,623	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	891,200	—	891,200	7.65
計	—	891,200	—	891,200	7.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	891,293	—	891,293	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題として認識し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当は1株当たり6円、期末配当は1株当たり8円に決定しました。これにより、当事業年度の年間配当金は、1株当たり14円となりました。

内部留保につきましては経営基盤の確立、収益率向上のための原資として活用していく予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	64,578	6.0
平成27年6月26日 定時株主総会決議	86,104	8.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高 (円)	395	363	446	478	631
最低 (円)	297	286	293	358	412

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第二部) におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高 (円)	530	532	550	578	583	631
最低 (円)	478	509	506	536	560	571

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第二部) におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	営業本部長	勝又 一俊	昭和27年1月2日生	昭和49年4月 ㈱太陽神戸銀行入行(現 ㈱三井住友銀行) 平成15年6月 ㈱三井住友銀行 常勤監査役 平成17年6月 当社入社常務取締役就任 営業本部長(現任) 平成19年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成20年5月 カンダコーポレーション分割準備 ㈱(現 カンダコーポレーション ㈱) 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	51
専務取締役	管理本部長兼 グループ会社統 括室長	原島 藤壽	昭和43年2月11日生	平成2年4月 凸版印刷㈱入社 平成7年2月 当社入社 平成11年6月 取締役就任 経理部長兼情報システム部長 平成17年6月 常務取締役就任 教育・安全推進室長 平成17年7月 経理部長 平成19年5月 神田ファイナンス㈱代表取締役就任 平成19年6月 管理本部長(現任) 平成21年6月 専務取締役就任(現任) 情報システム部長兼グループ会社統括室長 平成23年6月 品質安全管理室長兼グループ会社統括室長(現任)	(注)4	349
常務取締役		吉田 稔	昭和31年5月20日生	平成5年12月 ㈱レキスト入社 平成9年6月 同社取締役就任 平成13年2月 当社出向 ロジテクノ事業部次長 平成14年2月 当社入社 ロジテクノ事業部次長 平成14年6月 取締役就任 ロジテクノ事業部長 平成15年5月 ㈱オービーエス代表取締役社長就任(現任) 平成16年5月 ㈱レキスト代表取締役社長就任(現任) 平成20年5月 ㈱カンダコアテクノ代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任)	(注)4	24
常務取締役		佐藤 広明	昭和33年3月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年6月 取締役就任 平成19年3月 経営企画室長 平成21年5月 ㈱ロジメディカル代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任)	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		山崎 唯	昭和39年6月16日生	昭和63年4月 当社入社 平成17年6月 取締役就任 総務部長 平成21年6月 常務取締役就任 (現任) 品質安全管理室長 平成24年4月 カンダ物流㈱代表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	22
取締役相談役		原島 望泰	昭和8年1月17日生	昭和37年11月 当社入社監査役就任 昭和38年11月 取締役就任 昭和42年4月 常務取締役就任 昭和44年7月 専務取締役就任 昭和57年5月 代表取締役社長就任 平成11年6月 代表取締役会長就任 平成25年6月 取締役相談役就任 (現任)	(注) 4	322
取締役		加藤 俊彦	昭和42年11月2日生	平成9年4月 東京都立大学 (現・首都大学東京) 経済学部講師 平成13年4月 一橋大学大学院商学研究科助教授 平成23年4月 同大学大学院商学研究科教授 (現任) 平成26年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 4	1
取締役		中田 信哉	昭和16年5月6日生	昭和55年4月 流通政策研究所 昭和58年4月 神奈川大学経済学部助教授 平成元年4月 同大学経済学部教授 平成25年4月 同大学名誉教授 (現任) 平成27年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 4	1
常勤監査役		菅原 洋利	昭和24年7月13日生	昭和52年12月 当社入社 平成3年1月 経理部経理課課長代理 平成8年2月 経理部経理課課長 平成13年6月 総務部次長 平成21年7月 監査室次長 平成23年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 5	9
監査役		真下 芳隆	昭和17年4月17日生	昭和41年4月 東洋高圧工業㈱ (現 三井化学㈱) 入社 昭和57年8月 ㈱すみれ代表取締役就任 (現任) 平成24年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	—
監査役		太子堂 厚子	昭和50年7月3日生	平成13年10月 弁護士登録 (東京弁護士会) 森綜合法律事務所 (現 森・濱田松本法律事務所) 入所 平成22年1月 同法律事務所パートナー (現任) 平成27年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 6	—
計						790

- (注) 1. 取締役加藤俊彦および中田信哉は、社外取締役であります。
2. 監査役真下芳隆および太子堂厚子は、社外監査役であります。
3. 専務取締役原島藤壽は、取締役相談役原島望泰の実子であります。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業の社会的責任や企業倫理を十分に認識し、その行動規範となる「経営理念」を明文化し、コーポレートガバナンスの充実、強化に努めております。

具体的には、毎月定期的開催する取締役会では、複数の社外取締役を独立役員として招聘しており、経営の監督機能の強化に努めており、その他、主要な事業会社の取締役も出席する経営会議や役員検討会、事業部門別に開催する月次分析会議等により、重要な情報の共有・伝達を図り、リスクの未然防止を目指しております。

また、コンプライアンス行動基準とそれを具体化したマニュアル「コンプライアンスマニュアル」を、グループ会社を含め全ての職場に配付しており、コンプライアンス意識の周知徹底に努めながら、一方で社内通報制度および相談窓口を設け、不正事件や不祥事を未然に防止し適切に対処する体制を構築しております。

1. 企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、経営の意思決定について監視を行っております。また、常勤監査役は社内の重要会議に出席し、業務の執行状況を常に監視できる体制となっております。取締役会は、独立性の高い社外取締役を2名選任しており、経営監督機能のさらなる強化に向けた体制を整えております。なお、専門的な立場から監査法人、税理士法人、法律事務所の意見を参考にし、全社的な法令遵守を推進しております。

(ロ)当該体制を採用する理由

当社は、コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による経営監視機能と、独立性の高い社外取締役2名による経営監督機能の強化との相乗的な効果により、経営判断の更なる透明性向上に資する体制が整っているものと考えております。

なお、提出日現在において社外取締役であります加藤俊彦および中田信哉、社外監査役であります真下芳隆につきましては、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2により、一般株主と利益相反のおそれがない独立役員としての届出をしております。

(ハ)内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システム構築の基本方針を定めております。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- i. 役職員が企業倫理や社会的責任を果たし、法令及び定款に適合した職務を果たすために、コンプライアンス行動基準とそれを具体化したコンプライアンスマニュアルを策定し、それを全役職員に配付し周知徹底させております。
- ii. コンプライアンスを確実に実行させるために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築及び運用を行っております。
- iii. 社内通報制度や相談窓口を設け、不正事件や不祥事を未然に防止するとともに、役職員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配付等を行うことにより、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成しております。
- iv. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力・団体との取引関係排除、その他一切の関係を持たない体制を整備しております。また、不当要求が発生した場合の対応統括部署は総務部とし、総務部長が不当要求防止責任者となります。平素から警察、弁護士等の外部専門機関と関係を構築し、不当要求には外部専門機関と連携しながら組織的に対応することとしております。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- i. 取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程等に基づき、適切に保存及び管理を行っております。
- ii. 取締役の職務の執行に係る情報の作成・保存・管理状況について常勤監査役の監査を受けております。

③損失の危険管理に関する規程その他の体制

- i. リスク管理体制を推進するために、コンプライアンスマニュアルにリスク回避に関する規程を定め、リスク管理体制の構築および運用を行っております。
- ii. 当社グループは、それぞれの事業に関するリスク管理を行っております。各グループの事業部門の部門長は定期的にリスク管理の状況を取締役に報告しております。
- iii. 常勤監査役および監査室は定期的にリスク管理の状況を監査しております。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- i. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めております。
- ii. 取締役会は、経営理念の下に経営目標・予算を策定し、代表取締役社長以下取締役はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会が実績管理を行っております。

⑤会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- i. 当社グループは、共通の経営理念、コンプライアンス行動基準、コンプライアンスマニュアルの下、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めております。
- ii. グループ会社統括室は、定められたグループ会社管理規程に基づき、グループ会社に対する適切な経営管理を行っております。
- iii. グループ会社に対しては、監査室と常勤監査役が連携をとり、定期的に監査を実施しております。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助する使用人を設置しておりませんが、監査役から求められた場合には設置することにしております。

⑦前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を設置することになった場合、同使用人の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役会からの独立性を確保するものとしております。

⑧取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- i. 取締役および使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生するおそれがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告するものとしております。
- ii. 営業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的または不定期に担当する部門のリスク管理体制について報告するものとしております。

⑨その他監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制

- i. 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めております。
- ii. 代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また、監査役との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。

⑩財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性の確保に努めております。

『内部統制システムの整備状況』

当社の内部統制システムは、内部監査部門である監査室による内部監査のほか、取締役の業務執行の迅速化と監視監督の強化を図り、コーポレートガバナンス体制を構築しております。内部管理体制につきまして監査室は監査役会と緊密に連携をとり、各営業所、各グループ会社の業務執行の妥当性および効率性について少なくとも年1回は実際に事業所に出向いて監査を行い、経営に対して助言・提言を行っております。また、常勤監査役は社内の重要な会議に出席し、業務の執行状況を監視できる体制となっております。さらに内部統制の強化、充実を図るために内部監査部門である監査室、会計監査人と定期的に情報の交換を行い、連携することにより監査機能の有効性および内部統制の強化を図っております。

(二) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンスマニュアルにリスク回避に関する規定を定め、リスク管理体制の構築および運用を行っております。各営業部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行い、部門長は定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する体制となっております。また、常勤監査役および監査室は定期的にリスク管理の状況を監査する体制となっております。

(ホ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役については、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任に限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行され、新たに業務執行取締役等でない取締役および社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することが認められたことに伴い、それらの取締役および監査役についても、その期待される役割を十分に発揮できるよう、当社定款の変更をいたしております。

2. 内部監査および監査役監査の状況

内部管理体制につきましては、監査室（2名）が監査役会と緊密に連携をとり、各営業所、グループ会社の業務執行の妥当性、効率性を検証するとともに的確な指導を行い、経営に対しても助言・提言を行っております。また、監査結果をまとめた監査報告書に基づき、代表取締役、監査役ほか関係取締役に報告しております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、代表取締役との意見交換、取締役との定期的な業務執行状況の聴取、稟議書等の重要な決裁書類の閲覧および本社等における業務・財産の状況調査を実施するとともに、子会社については、子会社の取締役および監査役と情報共有等を図り、報告を受ける等により監査を実施しております。なお、常勤監査役菅原洋利は、当社の経理部において通算10年以上にわたり会計業務に従事しており、財務および会計に関し相当程度の知見を有しております。

3. 会計監査の状況

会計監査人には、有限責任 あずさ監査法人を選任し、会計監査を受けております。同監査法人から通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について必要に応じ相談できる体制をとっております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は北川健二、平郡真の2名であり、継続年数については7年以内でありますので記載を省略しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士10名、その他7名であります。

4. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役および社外監査役と当社グループとの間に人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

当社は、社外監査役の選任基準として、監査役監査規程において、会社との関係、代表取締役その他の取締役や主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認するとともに、取締役会及び監査役会への出席可能性等を検討する他、法令の規定により監査役の選任議案に関して株主総会参考書類に記載すべきとされる事項についても評価し検討することとしており、かつ次の考え方で選任しております。当社は、経営の意思決定機能と代表取締役等の業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外監査役が業務執行から独立した立場で加わることにより、取締役会の経営監視機能の強化を図るとともに、大所高所から意見を頂いております。

(へ) 役員報酬の内容

i. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当 金繰入額	
取締役 (社外取締役を 除く。)	109,903	99,156	—	10,747	6
監査役 (社外監査役を 除く。)	10,566	9,366	—	1,200	1
社外役員	7,587	6,762	—	825	3

ii. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

iii. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要性がないため記載しておりません。

iv. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

人事の公平性を基本に、その職責、功績及び会社の業績を総合的に勘案して報酬等の額を決定しております。

(ト) 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(チ) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(リ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(ヌ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(ル) 株式の保有状況

i. 保有株式が純投資目的以外の目的である投資株式について

31銘柄を保有し、その貸借対照表計上額の合計額は678,043千円です。

ii. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アイティフォー	250,000	115,750	継続的取引関係の維持
(株)メディopalホールディングス	60,180	94,964	継続的取引関係の維持
(株)ワークマン	16,148	68,951	継続的取引関係の維持
東洋証券(株)	150,000	52,950	株式情報収集関係維持
(株)ケーヨー	100,000	46,800	継続的取引関係の維持
東部ネットワーク(株)	58,000	44,950	継続的取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	18,076	金融機関関係強化
コムテック(株)	24,000	16,656	継続的取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	26,000	12,974	金融機関関係強化
NKKスイッチズ(株)	18,000	10,206	継続的取引関係の維持
KDDI(株)	1,400	8,366	継続的取引関係の維持
(株)三洋堂ホールディングス	7,189	6,340	継続的取引関係の維持
(株)コックス	5,544	1,020	継続的取引関係の維持
日本ロジテム(株)	1,000	286	継続的取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アイティフォー	250,000	116,500	継続的取引関係の維持
(株)メディカルホールディングス	60,180	94,181	継続的取引関係の維持
(株)ワークマン	16,553	93,689	継続的取引関係の維持
(株)ケーヨー	100,000	57,300	継続的取引関係の維持
東洋証券(株)	150,000	55,800	株式情報収集関係維持
東部ネットワーク(株)	58,000	55,332	継続的取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	18,866	金融機関関係強化
(株)りそなホールディングス	26,000	15,511	金融機関関係強化
NKKスイッチズ(株)	18,000	12,690	継続的取引関係の維持
(株)三洋堂ホールディングス	8,488	8,751	継続的取引関係の維持
KDDI(株)	1,400	3,808	継続的取引関係の維持
(株)コックス	5,544	1,408	継続的取引関係の維持
日本ロジテム(株)	1,000	296	継続的取引関係の維持

- iii. 保有目的が純投資目的である投資株式について
該当する株式の保有はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	32,000	2,000	33,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32,000	2,000	33,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、株式の取得検討のための財務調査業務を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査従事者一人当たりの時間単価に業務時間数を乗じて算出した固定報酬の額に監査及び四半期レビュー計画の日数を超過した業務時間に基づき算出した実績報酬の額を合算した額としております。

また、実績報酬及びその消費税等については監査法人は速やかに当社に通知し、当社と監査法人間の別途協議により契約書で定める報酬を改定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,568,051	2,075,018
受託現金	※2 2,895,435	※2 2,650,795
受取手形及び営業未収金	3,989,028	4,186,088
商品	169,967	292,932
貯蔵品	22,412	15,473
前払費用	171,494	189,522
繰延税金資産	129,458	132,102
その他	154,889	281,357
貸倒引当金	△7,824	△5,351
流動資産合計	9,092,913	9,817,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 18,786,047	※1 18,848,369
減価償却累計額	△9,990,582	△10,532,192
建物及び構築物（純額）	8,795,465	8,316,177
機械装置及び運搬具	5,403,673	5,645,101
減価償却累計額	△4,543,140	△4,521,209
機械装置及び運搬具（純額）	860,533	1,123,891
工具、器具及び備品	2,092,390	2,138,944
減価償却累計額	△1,377,245	△1,505,838
工具、器具及び備品（純額）	715,145	633,106
土地	※1 14,560,573	※1 14,558,715
リース資産	703,471	700,875
減価償却累計額	△46,734	△96,952
リース資産（純額）	656,737	603,923
有形固定資産合計	25,588,454	25,235,812
無形固定資産		
のれん	147,503	210,069
ソフトウェア	246,858	313,655
電話加入権	28,342	29,046
その他	225,804	260,839
無形固定資産合計	648,509	813,611
投資その他の資産		
投資有価証券	668,039	738,563
長期貸付金	38,480	22,348
破産更生債権等	9,790	8,911
長期前払費用	3,221	4,527
繰延税金資産	316,752	309,027
差入保証金	369,330	567,713
その他	233,683	209,322
貸倒引当金	△9,790	△8,945
投資その他の資産合計	1,629,508	1,851,469
固定資産合計	27,866,472	27,900,893
資産合計	36,959,385	37,718,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,488,633	2,675,905
短期借入金	※ ₁ 8,049,200	※ ₁ 8,310,500
リース債務	87,279	75,441
未払金	413,605	381,435
未払費用	465,464	442,504
未払法人税等	187,376	278,017
未払消費税等	331,350	670,614
繰延税金負債	1,522	1,001
前受金	130,077	135,261
預り金	※ ₂ 2,981,350	※ ₂ 2,712,279
賞与引当金	195,896	199,800
その他	10,437	10,038
流動負債合計	15,342,195	15,892,799
固定負債		
長期借入金	※ ₁ 6,269,022	※ ₁ 5,953,594
リース債務	598,878	545,645
長期末払金	50,163	43,066
繰延税金負債	228,960	207,250
役員退職慰労引当金	281,081	296,025
退職給付に係る負債	815,222	755,260
資産除去債務	26,077	26,625
預り保証金	580,942	548,828
固定負債合計	8,850,348	8,376,296
負債合計	24,192,543	24,269,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,627,940	1,627,940
利益剰余金	9,432,746	10,040,660
自己株式	△330,688	△330,688
株主資本合計	12,502,783	13,110,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,652	212,822
為替換算調整勘定	1,041	△3,240
退職給付に係る調整累計額	△26,541	△22,738
その他の包括利益累計額合計	135,151	186,843
少数株主持分	128,907	152,195
純資産合計	12,766,842	13,449,735
負債純資産合計	36,959,385	37,718,831

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
運送収入	31,594,298	33,377,310
その他の事業収入	1,018,529	1,113,463
営業収益合計	32,612,828	34,490,773
営業原価		
運送費	29,514,349	31,011,763
その他の事業費用	483,401	487,024
営業原価合計	29,997,750	31,498,788
営業総利益	2,615,077	2,991,985
販売費及び一般管理費		
役員報酬	325,899	340,127
給料及び手当	479,301	454,722
賞与	35,491	42,707
賞与引当金繰入額	18,861	34,069
退職給付費用	18,087	15,799
役員退職慰労引当金繰入額	25,735	28,201
福利厚生費	148,904	136,470
減価償却費	61,738	47,270
のれん償却額	72,075	105,736
貸倒引当金繰入額	3,677	13,334
その他	496,946	550,707
販売費及び一般管理費合計	1,686,719	1,769,147
営業利益	928,358	1,222,837
営業外収益		
受取利息	2,303	1,816
受取配当金	21,528	22,064
自動販売機手数料収入	8,367	8,128
保険差益	7,933	12,584
補助金収入	6,697	10,112
貸倒引当金戻入額	3,083	1,868
為替差益	14,376	18,885
その他	32,973	45,396
営業外収益合計	97,264	120,857
営業外費用		
支払利息	136,068	145,668
その他	8,098	13,909
営業外費用合計	144,167	159,578
経常利益	881,455	1,184,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※ ₁ 10,595	※ ₁ 26,477
投資有価証券売却益	91,246	2,665
特別利益合計	101,841	29,142
特別損失		
固定資産除却及び売却損	※ ₂ 7,785	※ ₂ 7,477
減損損失	※ ₃ 109,138	—
調停解決金	—	30,000
特別損失合計	116,924	37,477
税金等調整前当期純利益	866,372	1,175,782
法人税、住民税及び事業税	368,068	463,811
法人税等調整額	28,733	△32,071
法人税等合計	396,801	431,739
少数株主損益調整前当期純利益	469,570	744,043
少数株主利益	13,432	32,538
当期純利益	456,138	711,504

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	469,570	744,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,729	52,169
為替換算調整勘定	2,124	△8,737
退職給付に係る調整額	-	3,827
その他の包括利益合計	※ △30,604	※ 47,259
包括利益	438,966	791,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	424,450	763,195
少数株主に係る包括利益	14,515	28,106

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772,784	1,627,940	9,117,355	△330,666	12,187,413
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,772,784	1,627,940	9,117,355	△330,666	12,187,413
当期変動額					
剰余金の配当			△129,157		△129,157
当期純利益			456,138		456,138
自己株式の取得				△21	△21
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の減少高			△11,590		△11,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	315,391	△21	315,370
当期末残高	1,772,784	1,627,940	9,432,746	△330,688	12,502,783

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	193,381	—	—	193,381	111,413	12,492,208
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	193,381	—	—	193,381	111,413	12,492,208
当期変動額						
剰余金の配当						△129,157
当期純利益						456,138
自己株式の取得						△21
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の減少高						△11,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,729	1,041	△26,541	△58,230	17,493	△40,736
当期変動額合計	△32,729	1,041	△26,541	△58,230	17,493	274,633
当期末残高	160,652	1,041	△26,541	135,151	128,907	12,766,842

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772,784	1,627,940	9,432,746	△330,688	12,502,783
会計方針の変更による累積的影響額			57,855		57,855
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,772,784	1,627,940	9,490,602	△330,688	12,560,638
当期変動額					
剰余金の配当			△161,446		△161,446
当期純利益			711,504		711,504
自己株式の取得					—
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の減少高					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	550,058	—	550,058
当期末残高	1,772,784	1,627,940	10,040,660	△330,688	13,110,697

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	160,652	1,041	△26,541	135,151	128,907	12,766,842
会計方針の変更による累積的影響額						57,855
会計方針の変更を反映した当期首残高	160,652	1,041	△26,541	135,151	128,907	12,824,698
当期変動額						
剰余金の配当						△161,446
当期純利益						711,504
自己株式の取得						—
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の減少高						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,169	△4,281	3,803	51,691	23,287	74,979
当期変動額合計	52,169	△4,281	3,803	51,691	23,287	625,037
当期末残高	212,822	△3,240	△22,738	186,843	152,195	13,449,735

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	866,372	1,175,782
減価償却費	1,269,335	1,315,825
減損損失	109,138	—
のれん償却額	72,075	105,736
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,666	△3,317
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,300	3,903
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42,835	△26,390
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△144,658	△74,455
受取利息及び受取配当金	△23,832	△23,881
調停解決金の増減額 (△は減少)	—	30,000
支払手数料	—	1,000
支払利息	136,068	145,668
投資有価証券売却損益 (△は益)	△91,246	△2,665
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,809	△19,000
受取手形及び営業未収金の増減額 (△は増加)	△384,023	△103,550
為替差損益 (△は益)	15,225	27,893
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,294	△115,634
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△2,711	878
その他の資産の増減額 (△は増加)	76,217	△113,852
支払手形及び営業未払金の増減額 (△は減少)	201,016	150,698
未払消費税等の増減額 (△は減少)	108,186	339,263
預り金の増減額 (△は減少)	△40,541	△26,251
預り保証金の増減額 (△は減少)	△28,377	△32,114
その他の負債の増減額 (△は減少)	57,710	△27,497
小計	2,187,323	2,728,039
利息及び配当金の受取額	23,860	23,904
利息の支払額	△137,356	△145,045
調停解決金の支払額	—	△30,000
手数料の支払額	—	△1,000
法人税等の支払額	△400,706	△399,215
法人税等の還付額	64,764	12,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,737,884	2,188,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△48,505	△12,431
投資有価証券の売却による収入	149,426	22,905
有形固定資産の取得による支出	△954,364	△859,184
有形固定資産の売却による収入	23,614	115,275
無形固定資産の取得による支出	△140,132	△158,966
貸付金の実行による支出	△5,405	△8,290
貸付金の回収による収入	26,270	25,131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △234,294
その他投資活動による支出	△139,483	△227,197
その他投資活動による収入	14,999	18,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,073,580	△1,318,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△548,402	199,496
長期借入金による収入	1,000,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△1,198,399	△991,973
リース債務の返済による支出	△38,870	△74,297
自己株式の取得による支出	△21	—
配当金の支払額	△127,840	△161,261
少数株主への配当金の支払額	△3,361	△5,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△916,894	△383,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	967	19,513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△251,623	506,966
現金及び現金同等物の期首残高	1,794,215	1,568,051
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,459	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,568,051	※1 2,075,018

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度における連結範囲の状況は下記のとおりであります。

(新規) : 3社 ニュースターライン株式会社 (株式の取得による)

ベルトランス株式会社 (株式の取得による)

カンダハーティサービス株式会社 (新規設立による)

(除外) : 2社 株式会社ペガサスカーゴサービス (吸収合併による)

平成26年4月1日付で株式会社ペガサスグローバルエクスプレスに吸収合併されております。

株式会社ケイ・トランスポート (吸収合併による)

平成26年11月1日付でカンダ物流株式会社に吸収合併されております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Pegasus Global Express (Thailand) Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっており、評価方法は下記のとおりであります。

(i) 商品

連結子会社 (1社) は先入先出法、連結子会社 (2社) は個別法

(ii) 仕掛品

連結子会社 (1社) は個別法

(iii) 貯蔵品

当社及び連結子会社 (2社) は先入先出法、連結子会社 (1社) は移動平均法、連結子会社 (19社) は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、当社の浮間物流センター、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む神田ファイナンス㈱の自己所有資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～50年
機械装置及び運搬具	2年～12年
工具器具及び備品	2年～6年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。

ハ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 退職金制度

退職金については、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が90,451千円減少し、利益剰余金が57,855千円、少数株主持分が358千円、それぞれ増加しております。また、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債ならびに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更ならびに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	6,317,808千円	6,019,068千円
土地	9,931,728千円	9,931,728千円
計	16,249,536千円	15,950,796千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,101,595千円	2,875,420千円
長期借入金	6,269,022千円	5,953,594千円
計	9,370,617千円	8,829,014千円

※2 預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている受託現金が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受託現金	2,895,435千円	2,650,795千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具売却益	10,532千円	25,024千円
工具、器具及び備品売却益	63千円	77千円
土地	－千円	1,375千円
計	10,595千円	26,477千円

※2 固定資産除却及び売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物除却損	1,218千円	1,721千円
機械装置及び運搬具除却損	589千円	448千円
工具、器具及び備品除却損	5,043千円	1,038千円
ソフトウェア除却損	934千円	935千円
建物及び構築物売却損	－千円	3,081千円
機械装置及び運搬具売却損	－千円	251千円
計	7,785千円	7,477千円

※3 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区	その他施設	建物及び構築物等	109,138千円

当社グループは、管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、貨物自動車運送事業及び国際物流事業については、営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、本社管理部門移転後の旧本社ビルの取壊しの意思決定を行ったため建物及び構築物等の資産は、帳簿価額を零円まで減損処理し、当該減少額に取壊しに係る費用の見積り額を含めて減損損失（109,138千円）として特別損失を計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物39,813千円、機械装置及び運搬具345千円、工具、器具及び備品979千円、解体費用の見積り額68,000千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は零円として評価しております。

当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	40,068千円	68,429千円
組替調整額	△91,246千円	△2,665千円
税効果調整前	△51,177千円	65,764千円
税効果額	18,447千円	△13,595千円
その他有価証券評価差額金	△32,729千円	52,169千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,124千円	△8,737千円
退職給付に係る調整額等：		
当期発生額	－千円	1,090千円
組替調整額	－千円	4,753千円
税効果調整前	－千円	5,843千円
税効果	－千円	△2,016千円
退職給付に係る調整額	－千円	3,827千円
その他の包括利益合計	△30,604千円	47,259千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式				
普通株式(注)	891,245	48	—	891,293
合計	891,245	48	—	891,293

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの48株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,578	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	64,578	6.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,867	利益剰余金	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式				
普通株式	891,293	—	—	891,293
合計	891,293	—	—	891,293

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,867	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	64,578	6.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,104	利益剰余金	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,568,051千円	2,075,018千円
預入期間が3か月を超える定期預金	一千円	一千円
現金及び現金同等物	1,568,051千円	2,075,018千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により、新たにニュースターライン株式会社およびベルトランス株式会社の2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	303,978千円
固定資産	107,446千円
のれん	168,302千円
資産合計	579,727千円
流動負債	122,138千円
固定負債	90,502千円
負債合計	212,641千円
株式取得原価	367,086千円
現金及び現金同等物	△132,792千円
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	234,294千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 その他事業における太陽光発電事業の太陽光発電設備 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 貨物自動車運送事業における車両 (車両運搬具) 及び備品 (工具器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 その他事業における太陽光発電事業の太陽光発電設備 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 貨物自動車運送事業における車両 (車両運搬具) 及び備品 (工具器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="236 1178 592 1283"> <tr> <td>1年内</td> <td>528,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,502,923千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,031,091千円</td> </tr> </table>	1年内	528,168千円	1年超	2,502,923千円	合計	3,031,091千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="890 1178 1246 1283"> <tr> <td>1年内</td> <td>427,973千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,074,950千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,502,923千円</td> </tr> </table>	1年内	427,973千円	1年超	2,074,950千円	合計	2,502,923千円
1年内	528,168千円												
1年超	2,502,923千円												
合計	3,031,091千円												
1年内	427,973千円												
1年超	2,074,950千円												
合計	2,502,923千円												

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

営業債権である受取手形及び営業未収金は、与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を把握するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減策を講じております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

営業債務である支払手形及び営業未払金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金の流動性リスクに関しては、当社の経理部が当社並びに連結子会社の状況を確認し、適時に資金繰計画を作成、更新しています。

短期借入金及び長期借入金は、当社および一部の連結子会社の営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係るものであります。このうち長期のものの一部については金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金 (*1)	4,463,487	4,463,487	—
(2) 受取手形及び営業未収金	3,989,028	3,989,028	—
貸倒引当金	△7,824	△7,824	—
	3,981,204	3,981,204	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	515,139	515,139	—
資産計	8,959,830	8,959,830	—
(4) 支払手形及び営業未払金	2,488,633	2,488,633	—
(5) 短期借入金	7,127,605	7,127,605	—
(6) 未払金	413,605	413,605	—
(7) 未払法人税等	187,376	187,376	—
(8) 未払消費税等	331,350	331,350	—
(9) 預り金	2,981,350	2,981,350	—
(10) 長期借入金 (*2)	7,190,617	7,156,972	△33,645
(11) リース債務 (*3)	686,158	680,556	△5,601
負債計	21,406,696	21,367,450	△39,246

(*1) 受託現金を含めております。

(*2) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(*3) リース債務（流動）を含めております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金 (*1)	4,725,814	4,725,814	—
(2) 受取手形及び営業未収金	4,186,088	4,186,088	—
貸倒引当金	△5,351	△5,351	—
	4,180,736	4,180,736	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	585,663	585,663	—
資産計	9,492,214	9,492,214	—
(4) 支払手形及び営業未払金	2,675,905	2,675,905	—
(5) 短期借入金	7,415,080	7,415,080	—
(6) 未払金	381,435	381,435	—
(7) 未払法人税等	278,017	278,017	—
(8) 未払消費税等	670,614	670,614	—
(9) 預り金	2,712,279	2,712,279	—
(10) 長期借入金 (*2)	6,849,014	6,541,803	△307,211
(11) リース債務 (*3)	621,086	617,140	△3,946
負債計	21,603,432	21,292,275	△311,157

(*1) 受託現金を含めております。

(*2) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(*3) リース債務（流動）を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金ならびに (2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び営業未払金 (5) 短期借入金 (6) 未払金 (7) 未払法人税等 (8) 未払消費税等ならびに (9) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) リース債務

これらの時価については、元利金の合計金額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式 (*1)	152,900	152,900
預り保証金 (*2)	580,942	548,828

(*1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(*2) 賃貸物件において預託している預り保証金は市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,568,051
受取手形及び営業未収金	3,989,028
合計	5,557,080

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,075,018
受取手形及び営業未収金	4,186,088
合計	6,261,106

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,127,605	—	—	—	—	—
長期借入金	921,595	825,412	1,805,412	610,412	567,832	2,459,954
リース債務	87,279	69,009	69,450	67,719	215,926	176,771
合計	8,136,479	894,421	1,874,862	678,131	783,758	2,636,725

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,415,080	—	—	—	—	—
長期借入金	895,420	1,875,420	980,420	637,800	495,080	1,964,874
リース債務	75,441	74,260	68,087	217,320	20,695	165,283
合計	8,385,941	1,949,680	1,048,507	855,120	515,775	2,130,157

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	404,670	140,157	264,513
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	404,670	140,157	264,513
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	110,468	125,517	△15,049
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	110,468	125,517	△15,049
合計		515,139	265,675	249,463

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	128,681
優先株式	24,219

3. 売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	149,426	91,246	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	149,426	91,246	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	525,899	208,785	317,113
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	525,899	208,785	317,113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,763	60,325	△561
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	59,763	60,325	△561
合計		585,663	269,111	316,551

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	128,681
優先株式	24,219

3. 売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	22,905	2,665	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	22,905	2,665	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度を採用しております。提出会社の連結子会社5社は退職一時金制度、16社は中小企業退職金共済制度、1社は特定退職金共済制度を採用しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	779,075千円	815,222千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△90,451
会計方針の変更を反映した期首残高	779,075	724,771
勤務費用(注)	75,154	87,212
利息費用	6,663	5,249
数理計算上の差異の発生額	2,916	△1,090
退職給付の支払額	△48,587	△60,882
退職給付債務の期末残高	815,222	755,260

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—千円	—千円
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	815,222	755,260
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	815,222	755,260
退職給付に係る負債	815,222	755,260
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	815,222	755,260

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用(注)	75,154千円	87,212千円
利息費用	6,663	5,249
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	9,605	4,753
過去勤務費用の費用処理額	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	91,423	97,215

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－千円	－千円
数理計算上の差異	－	5,843
合 計	－	5,843

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	－千円	－千円
未認識数理計算上の差異	△41,501	△35,694
合 計	△41,501	△35,694

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.766%	0.766%
予想昇給率	0.5%	0.5%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度34,434千円、当連結会計年度42,457千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	11,050千円	15,496千円
賞与引当金損金不算入額	69,817	68,477
退職給付引当金繰入限度超過額	284,936	265,904
役員退職慰労引当金損金不算入額	95,221	96,636
繰越欠損金	206,135	216,081
未実現利益	40,637	40,637
その他	261,134	246,121
繰延税金資産小計	968,934	949,355
評価性引当額	△378,747	△346,838
繰延税金資産合計	590,187	602,517
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△59,141	△51,864
有価証券評価差額金	△88,811	△99,739
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	△170,322	△155,422
その他	△56,183	△62,613
繰延税金負債合計	△374,459	△369,639
繰延税金資産の純額	215,728	232,877

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.21	1.93
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.12	△0.12
住民税均等割額	1.75	1.38
法人税特別控除	△2.22	△2.06
法人税特別控除の修正	△4.20	—
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債 の減額修正	1.23	0.36
評価性引当金の純増	7.21	0.07
その他	△0.07	△0.48
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.80	36.72

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは、33.10%、平成28年4月1日以降のものについては、32.34%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産は10,522千円減少し、繰延税金負債は16,147千円減少するとともに、法人税等調整額が4,233千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：ニュースターライン株式会社及びその子会社1社

事業の内容：第一種貨物利用運送事業（外航海運）

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、子会社の株式会社ペガサスグローバルエクスプレスを中核として、国際物流事業の業容拡大を経営方針として取り組んで参りました。ニュースターライン株式会社及び子会社のベルトランス株式会社は、名古屋地区で地場の企業を中心に国際海上貨物の輸出事業を順調に拡大しております。これら顧客基盤及び海上貨物取扱業のノウハウの獲得は、当社グループの名古屋地区国際物流事業の基盤強化のみならず、国際事業の業務拡大に大きく寄与するものと判断致しました。

③ 企業結合日

平成26年4月2日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率

カンダホールディングス株式会社（当社） 85%

カンダコーポレーション株式会社 10%

株式会社ペガサスグローバルエクスプレス 5%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてニュースターライン株式会社の全株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	334,826千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	32,260千円
取得原価		367,086千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

168,302千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年に渡る均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	303,978千円
固定資産	107,446千円
<hr/>	
資産合計	411,424千円
流動負債	122,138千円
固定負債	90,502千円
<hr/>	
負債合計	212,641千円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸配送施設、オフィスビル、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有しております。

なお、一部の賃貸配送施設及び賃貸駐車場については、当社グループが使用しているため賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	4,949,818	△119,085	4,830,732	4,833,865
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,878,806	△64,720	1,814,085	3,575,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額の主なものは、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産についていずれも減価償却費による減少であります。
3. 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成26年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産	527,142	208,041	319,100	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	340,215	123,696	216,518	—

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社グループが使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸配送施設、オフィスビル、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有しております。

なお、一部の賃貸配送施設及び賃貸駐車場については、当社グループが使用しているため賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	4,830,732	△117,453	4,713,279	5,167,575
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,814,085	△60,960	1,753,125	3,750,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額の主なものは、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産についていずれも減価償却費による減少であります。
3. 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成27年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	533,356	193,700	339,655	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	339,741	119,793	219,947	—

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社グループが使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含められております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貨物自動車運送業務と庫内作業業務を営んでいる「貨物自動車運送事業」と国際宅配便業務等を営んでいる「国際物流事業」と不動産賃貸業務を営んでいる「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃 貸事業	計				
I. 売上高								
外部顧客への売上高	25,196,240	6,398,058	978,965	32,573,264	39,563	32,612,828	—	32,612,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	25,196,240	6,398,058	978,965	32,573,264	39,563	32,612,828	—	32,612,828
セグメント利益	1,037,197	56,684	497,075	1,590,957	16,635	1,607,593	△679,234	928,358
セグメント資産	28,118,075	2,120,364	5,763,996	36,002,437	609,003	36,611,441	347,944	36,959,385
II. その他の項目								
減価償却費	1,017,408	55,805	165,780	1,238,994	9,645	1,248,639	20,695	1,269,335
のれんの償却額	9,056	63,019	—	72,075	—	72,075	—	72,075
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	751,248	81,425	2,377	835,050	575,624	1,410,674	55,559	1,466,234

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃 貸事業	計				
I. 売上高								
外部顧客への売上高	25,202,556	8,174,753	990,039	34,367,349	123,424	34,490,773	—	34,490,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	199,433	15,938	—	215,372	—	215,372	△215,372	—
計	25,401,990	8,190,692	990,039	34,582,722	123,424	34,706,146	△215,372	34,490,773
セグメント利益	1,291,485	15,879	530,763	1,838,128	65,804	1,903,932	△681,094	1,222,837
セグメント資産	27,958,259	3,246,918	5,595,336	36,800,514	565,897	37,366,411	352,419	37,718,831
II. その他の項目								
減価償却費	1,011,816	70,142	165,381	1,247,340	33,963	1,281,303	34,521	1,315,825
のれんの償却額	9,056	96,680	—	105,736	—	105,736	—	105,736
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	951,286	76,061	4,992	1,032,339	—	1,032,339	46,681	1,079,021

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を含んでおります。

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(3) その他の項目の減価償却費は、全て全社資産によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	貨物自動車運 送事業	国際物流事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	25,196,240	6,398,058	978,965	39,563	32,612,828

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	貨物自動車運 送事業	国際物流事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	25,202,556	8,174,753	990,039	123,424	34,490,773

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	23,012	—	—	7,670	78,455	109,138

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
当期償却額	9,056	63,019	—	72,075	—	72,075
未償却残高	31,697	115,806	—	147,503	—	147,503

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
当期償却額	9,056	96,680	—	105,736	—	105,736
未償却残高	22,641	187,428	—	210,069	—	210,069

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	㈱東洋恒産 (注1)	東京都中央区	10,000	損害保険代理業	—	保険契約の締結 役員の兼任	車両損害保険料の支払 (注2)	10,249	—	—

- (注) 1. 当社の監査役榎林文彦が議決権の100%を直接所有しております。
2. 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び車両等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	㈱東洋恒産 (注1)	東京都中央区	10,000	損害保険代理業	—	保険契約の締結 役員の兼任	車両損害保険料の支払 (注2)	140,312	—	—

- (注) 1. 当社の監査役榎林文彦が議決権の100%を直接所有しております。
2. 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び車両等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	㈱東洋恒産 (注1)	東京都中央区	10,000	損害保険代理業	—	保険契約の締結 役員の兼任	車両損害保険料の支払 (注2)	9,756	—	—

- (注) 1. 当社の監査役榎林文彦が議決権の100%を直接所有しております。
2. 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び車両等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	㈱東洋恒産 (注1)	東京都中央区	10,000	損害保険代理業	—	保険契約の締結 役員の兼任	車両損害保険料の支払 (注2)	157,257	—	—

- (注) 1. 当社の監査役榎林文彦が議決権の100%を直接所有しております。
2. 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び車両等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,174円19銭	1,235円48銭
1株当たり当期純利益金額	42円38銭	66円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	456,138	711,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	456,138	711,504
期中平均株式数(株)	10,763,088	10,763,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,127,605	7,415,080	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	921,595	895,420	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	87,279	75,441	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,269,022	5,953,594	0.8	平成28年～36年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	598,878	545,645	—	平成28年～36年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	15,004,380	14,885,180	—	—

(注) 1. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,875,420	980,420	637,800	495,080
リース債務	74,260	68,087	217,320	20,695

2. 平均利率算定の際の利率及び残高は期末の利率及び残高を使用しています。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	8,733,776	17,134,305	26,246,484	34,490,773
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	271,890	491,650	870,705	1,175,782
四半期(当期)純利益金額(千円)	123,529	247,534	494,164	711,504
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.48	23.00	45.91	66.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.48	11.52	22.91	20.19

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,581	17,521
営業未収金	※2 39,323	※2 41,508
貯蔵品	970	843
前払費用	77,607	79,123
繰延税金資産	28,615	11,011
短期貸付金	※2 17,533	※2 18,021
その他	※2 6,656	※2 7,858
流動資産合計	246,287	175,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,155,505	※1 6,766,463
構築物	346,984	295,040
機械及び装置	12,320	9,815
工具、器具及び備品	3,027	3,682
土地	※1 12,415,915	※1 12,415,915
リース資産	1,449,471	1,365,875
有形固定資産合計	21,383,224	20,856,793
無形固定資産		
ソフトウェア	43,653	37,211
電話加入権	16,985	16,985
水道施設利用権	3,637	3,127
リース資産	4,213	6,609
無形固定資産合計	68,490	63,934

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	642,199	678,043
関係会社株式	1,214,534	1,649,396
出資金	700	700
長期貸付金	24,139	6,117
繰延税金資産	224,702	191,805
差入保証金	282,795	447,175
その他	109,438	79,719
投資その他の資産合計	2,498,509	3,052,957
固定資産合計	23,950,224	23,973,685
資産合計	24,196,512	24,149,574
負債の部		
流動負債		
営業未払金	14,696	15,654
短期借入金	※1, ※2 3,820,000	※1, ※2 3,790,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 921,595	※1 895,420
リース債務	※2 131,437	※2 134,585
未払金	※2 155,484	※2 69,822
未払費用	8,081	8,219
未払法人税等	18,816	113,072
未払消費税等	59,184	106,649
前受金	※2 91,546	※2 95,046
預り金	10,970	8,207
その他	23,480	2,539
流動負債合計	5,255,293	5,239,217
固定負債		
長期借入金	※1 6,269,022	※1 5,953,594
リース債務	※2 1,392,423	※2 1,294,639
役員退職慰労引当金	104,130	116,902
資産除去債務	26,077	26,625
預り保証金	※2 453,293	※2 423,283
固定負債合計	8,244,947	7,815,045
負債合計	13,500,240	13,054,262

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金		
資本準備金	1,627,898	1,627,898
その他資本剰余金	42	42
資本剰余金合計	1,627,940	1,627,940
利益剰余金		
利益準備金	157,916	157,916
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	84,764	87,907
別途積立金	4,465,000	4,465,000
繰越利益剰余金	2,760,589	3,112,878
利益剰余金合計	7,468,270	7,823,702
自己株式	△330,688	△330,688
株主資本合計	10,538,306	10,893,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157,965	201,572
評価・換算差額等合計	157,965	201,572
純資産合計	10,696,271	11,095,311
負債純資産合計	24,196,512	24,149,574

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	2,466,734	2,528,915
経営管理料収入	493,831	514,011
関係会社受取配当金	145,984	135,702
その他の事業収入	31,681	105,783
営業収益合計	※2 3,138,232	※2 3,284,412
営業原価		
不動産賃貸原価	※2 1,595,752	※2 1,579,579
その他の事業費用	7,244	38,263
営業原価合計	1,602,997	1,617,843
営業総利益	1,535,234	1,666,569
販売費及び一般管理費	※3 818,569	※3 844,582
営業利益	716,664	821,986
営業外収益		
受取利息	1,544	906
受取配当金	20,716	20,851
補助金収入	3,665	3,230
その他	7,015	5,404
営業外収益合計	32,942	30,392
営業外費用		
支払利息	※2 106,406	※2 111,475
支払手数料	1,000	1,000
その他	510	770
営業外費用合計	107,916	113,246
経常利益	641,690	739,133
特別利益		
投資有価証券売却益	91,246	2,240
特別利益合計	91,246	2,240
特別損失		
固定資産除却及び売却損	※1 1,164	※1 297
減損損失	109,358	—
特別損失合計	110,523	297
税引前当期純利益	622,413	741,075
法人税、住民税及び事業税	90,538	182,569
法人税等調整額	43,742	41,627
法人税等合計	134,281	224,197
当期純利益	488,131	516,878

【営業原価明細書】

①不動産賃貸原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
人件費 厚生福利費		5		—	
人件費計		5	0.0	—	—
経費					
修繕費		19,485	1.2	17,246	1.1
減価償却費		562,196	35.2	523,072	33.1
施設使用料		733,203	46.0	781,630	49.5
租税公課		209,539	13.1	185,988	11.8
その他		71,322	4.5	71,642	4.5
経費計		1,595,747	100.0	1,579,579	100.0
不動産賃貸原価合計		1,595,752	100.0	1,579,579	100.0

②その他の事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
人件費 給料		897		—	
人件費計		897	12.4	—	—
経費					
減価償却費		—	—	33,961	88.8
その他		6,346	87.6	4,301	11.2
経費計		6,346	87.6	38,263	100.0
その他事業費用合計		7,244	100.0	38,263	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,772,784	1,627,898	42	1,627,940	157,916	85,972	4,465,000	2,400,406	7,109,295
当期変動額									
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩						△1,208		1,208	—
剰余金の配当								△64,578	△64,578
剰余金の配当（中間配当額）								△64,578	△64,578
当期純利益								488,131	488,131
自己株式の取得									
税率変更による積立金の調整額									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,208	—	360,183	358,974
当期末残高	1,772,784	1,627,898	42	1,627,940	157,916	84,764	4,465,000	2,760,589	7,468,270

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△330,666	10,179,353	192,635	192,635	10,371,988
当期変動額					
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△64,578			△64,578
剰余金の配当（中間配当額）		△64,578			△64,578
当期純利益		488,131			488,131
自己株式の取得	△21	△21			△21
税率変更による積立金の調整額		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	△34,669	△34,669	△34,669
当期変動額合計	△21	358,953	△34,669	△34,669	324,283
当期末残高	△330,688	10,538,306	157,965	157,965	10,696,271

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,772,784	1,627,898	42	1,627,940	157,916	84,764	4,465,000	2,760,589	7,468,270
当期変動額									
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩						△1,203		1,203	—
剰余金の配当								△96,867	△96,867
剰余金の配当（中間配当額）								△64,578	△64,578
当期純利益								516,878	516,878
自己株式の取得									
税率変更による積立金の調整額						4,346		△4,346	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,142	—	352,289	355,432
当期末残高	1,772,784	1,627,898	42	1,627,940	157,916	87,907	4,465,000	3,112,878	7,823,702

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△330,688	10,538,306	157,965	157,965	10,696,271
当期変動額					
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△96,867			△96,867
剰余金の配当（中間配当額）		△64,578			△64,578
当期純利益		516,878			516,878
自己株式の取得		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	43,607	43,607	43,607
当期変動額合計	—	355,432	43,607	43,607	399,039
当期末残高	△330,688	10,893,739	201,572	201,572	11,095,311

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっており、評価方法は下記のとおりであります。

貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、浮間物流センター、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績および貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため貸倒引当金は計上しておりません。

ロ 役員退職慰労引当金

役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	6,317,808千円	6,019,068千円
土地	9,931,728千円	9,931,728千円
計	16,249,536千円	15,950,796千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,101,595千円	2,875,420千円
長期借入金	6,269,022千円	5,953,594千円
計	9,370,617千円	8,829,014千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	33,906千円	34,904千円
短期金銭債務	901,062千円	1,025,031千円
長期金銭債務	847,364千円	796,698千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
神田ファイナンス(株)	3,264,439千円	3,260,000千円
カンダコーポレーション(株)	1,875,900千円	2,225,900千円
(株)ペガサスグローバルエクスプレス	248,235千円	420,881千円
Pegasus Global Express(Thailand)Co.,Ltd.	15,000千円	12,617千円
(株)レキスト	10,900千円	10,900千円
カンダ物流(株)	6,800千円	6,800千円
(株)カンダコアテクノ	4,500千円	4,500千円
(株)名岐物流サービス	4,500千円	4,500千円
PT. PEGASUS PRASIND TAMA	3,000千円	2,322千円
ワカバ運輸(株)	1,900千円	1,900千円
神協運輸(株)	1,800千円	1,800千円
(株)ペガサスカーゴサービス	1,000千円	—千円
計	5,437,974千円	5,952,121千円

(注) 平成26年4月1日付で(株)ペガサスグローバルエクスプレス(連結子会社)を存続会社として、(株)ペガサスカーゴサービス(連結子会社)を吸収合併しております。

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却及び売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物除却損	1,107千円	一千円
構築物除却損	49千円	289千円
工具、器具及び備品除却損	8千円	7千円
計	1,164千円	297千円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
① 営業収益		
不動産賃貸収入	1,786,865千円	1,848,549千円
経営管理料収入	493,831千円	514,011千円
受取配当金	145,984千円	135,702千円
その他事業収入	1,316千円	一千円
② 営業原価	415,562千円	451,359千円
③ 営業取引以外の取引高	7,399千円	7,675千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、ほぼ全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	124,491千円	115,284千円
給料及び手当	249,515千円	268,961千円
役員退職引当金繰入額	12,475千円	12,772千円
減価償却費	34,493千円	35,961千円
委託作業費	127,133千円	139,978千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 1,214,534千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 1,649,396千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	2,951千円	5,835千円
未払地方法人税特別税否認	1,428	5,176
減価償却超過額	8,476	7,457
役員退職慰労引当金損金不算入額	37,111	37,806
資産除去債務	9,294	8,610
会社分割による子会社株式	290,949	264,009
減損損失否認	12,440	10,739
関係会社株式評価損否認	91,224	82,777
その他	32,166	7,661
繰延税金資産小計	486,043	430,073
評価性引当額	△94,855	△86,073
繰延税金資産合計	391,187	344,000
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△46,939	△42,017
資産除去債務	△3,456	△2,818
その他有価証券評価差額金	△87,474	△96,347
繰延税金負債合計	△137,870	△141,183
繰延税金資産の純額	253,317	202,817

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.91	1.00
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.14	△6.69
住民税均等割額	0.22	0.18
法人税特別控除	△3.01	△3.27
法人税特別控除の修正	△5.84	—
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債 の減額修正	0.02	4.08
その他	△0.60	△0.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.57	30.25

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収または支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ、変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産(借方)の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,386千円減少し、法人税等調整額が30,218千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	7,155,505	15,960	—	405,002	6,766,463	8,330,464
構築物	346,984	2,856	289	54,510	295,040	1,039,438
機械及び装置	12,320	—	—	2,505	9,815	65,198
工具、器具及び備品	3,027	3,178	69	2,453	3,682	39,908
土地	12,415,915	—	—	—	12,415,915	—
リース資産	1,449,471	29,035	56	112,574	1,365,875	273,452
有形固定資産計	21,383,224	51,030	415	577,046	20,856,793	9,748,463
無形固定資産						
ソフトウェア	43,653	4,192	—	10,634	37,211	—
電話加入権	16,985	—	—	—	16,985	—
水道施設利用権	3,637	—	—	510	3,127	—
リース資産	4,213	6,204	—	3,807	6,609	—
無形固定資産計	68,490	10,396	—	14,951	63,934	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、ソフトウェア等のリース資産の取得によるものです。

2. 当期減少額のうち主なものは、除却・売却によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	104,130	12,772	—	116,902

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kanda-web.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度の内容 (1) 優待対象 毎年、3月31日現在の当社株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主様に対し、年に1回贈呈 (2) 優待内容 ・保有株式100株以上1,000株未満 500円のクオカード 1枚 ・保有株式1,000株以上3,000株未満 1,000円の図書カード 1枚 ・保有株式3,000株以上5,000株未満 1,000円の図書カード 2枚 ・保有株式5,000株以上 1,000円の図書カード 3枚 (3) 贈呈時期 毎年6月の定時株主総会終了後に発送

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第101期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第102期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出

（第102期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

（第102期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月29日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北川 健二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平郡 真 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カンダホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カンダホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北川 健二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平郡 真 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。